

群馬県後期高齢者医療広域連合職員からの苦情相談に関する規則

平成19年6月8日

公平委員会規則第6号

改正 平成20年6月10日公平委員会規則第1号

(趣旨)

第1条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第8条第2項第3号の規定による職員（離職した職員を含む。次条及び第4条第1項において同じ。）からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談（当該職員に係るものに限る。以下「苦情相談」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(公平委員会に対する苦情相談)

第2条 職員は、群馬県後期高齢者医療広域連合公平委員会（以下「公平委員会」という。）に対し、文書又は口頭により苦情相談を行うことができる。ただし、離職した職員にあっては、次に掲げる苦情相談に限る。

(1) 離職に関する苦情相談

(2) 法第28条の4から第28条の6までの規定に基づく採用に関する苦情相談

(職員相談員)

第3条 公平委員会は、前条に規定する苦情相談の迅速かつ適切な処理を行わせるため、その事務職員を苦情相談を受けて処理する者（以下「職員相談員」という。）に命ずるものとする。

(平成20年公平委員会規則1・一部改正)

(事案の処理)

第4条 職員相談員は、苦情相談を行った職員（以下「申出人」という。）に対し、助言等を行うほか、関係当事者に対し、公平委員会の指揮監督の下に、指導、あっせんその他の必要な措置を行うものとする。

2 公平委員会は、申出人が事案の処理の継続を求める場合において、当該事案に係る問題の解決の見込みがないと認めるときその他事案の処理を継続することが適当でないとき、当該事案の処理を打ち切るものとする。

3 事案に係る問題について、法第46条の規定による勤務条件に関する措置の要求又は法第49条の2の規定による不服申立てが受理されたときは、当該事案の処理は打ち切られたものとみなす。

(調査)

第5条 公平委員会は、申出人、任命権者その他の関係者に対し、必要に応

じて、事情聴取、照会その他の調査を行うことができる。

(記録の作成等)

第6条 職員相談員は、事案ごとにその概要及び処理状況について記録を作成し、公平委員会に報告しなければならない。

(秘密の保持)

第7条 職員相談員その他の苦情相談に係る事務に従事する職員は、申出人の職及び氏名、苦情相談の内容その他の苦情相談に関し職務上知ることのできた秘密を保持しなければならない。

(不利益取扱いに対する配慮)

第8条 公平委員会は、任命権者に対し、職員が公平委員会に対して苦情相談を行ったこと、苦情相談に関し公平委員会が行う調査に協力したこと等に起因して、当該職員が職場において不利益を受けることがないように配慮を求めるものとする。

(公平委員会及び任命権者の協力)

第9条 公平委員会は、任命権者に対し、苦情相談に係る事務について情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

2 前項に規定するほか、公平委員会は、苦情相談に係る事務に関し任命権者と相互に連携を図りながら、これを処理するものとする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の群馬県後期高齢者医療広域連合職員からの苦情相談に関する規則の規定は、平成20年4月1日から適用する。